

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		基幹施設の耐震化		部課コード	2406	予算事業科目		事		区分	継続
所管部署	担当部局	水道局		部局長名(2次評価者)	木藤 善治		個別事務				
	担当部署	浄水課		所属長名(1次評価者)	森下 明						
	電話番号	088-843-8630		E-mail	kc-240603@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	目標	環境と共生する安全で快適な都市							政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の環境作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材の育成などに取り組みます。	
款	1 水道事業費用	政策	災害に強いまちづくり									
項	1 営業費用	施策	災害に強い基盤整備									
目	1 原水及び浄水費	区分	基幹施設の耐震性強化									

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:3-1基幹施設の耐震化の推進)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民	
意図	どのような状態にしていけるのか	地震などの自然災害時に生命維持や生活用水確保のため	
手段	事業実施体制等	浄水課技術係・旭更新事務所が中心となり事業を実施	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	浄水場などの基幹施設の耐震診断と耐震化の推進	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	浄水施設耐震率	浄水施設の耐震化の状況
	B	ポンプ所耐震施設率	ポンプ所の耐震化の状況
	C	配水池の耐震施設率	配水池の耐震化の状況

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄
成果指標	A	浄水施設耐震率	目標				
		実績	2.6	2.4	2.3		
	B	ポンプ所耐震施設率	目標				
		実績	3.5	3.8	17.8		
	C	配水池の耐震施設率	目標				
		実績	0	0	0.9		
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	354,687	849,328	496,000		
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)	325,000	785,000	400,000	
			一般財源(千円)	29,687	64,328	96,000	
	翌年度への繰越額(千円)	423,928	132,174	17,297			
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	30,000	30,000	37,500		
		正規職員(千円)	30,000	30,000	37,500		
			その他(千円)				
			人役数(人)	4.00	4.00	5.00	
		正規職員(人)	4.00	4.00	5.00		
			その他(人)				
			総コスト=①+②(千円)	384,687	879,328	533,500	
市民1人当たりコスト(円)		1,175	2,575	1,566			
年度末住民基本台帳人数(人)	327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、高知市水道事業基本計画2007の基本目標に示されている災害対策の推進中の重点施策に位置づけられている。</p> <p>また、市民の関心の高い災害対策の一環として、近い将来50%以上の確率で起きるとされる南海地震等災害時にライフラインの機能を確保するために実施するものである。</p>
		B (3) 一部結びつく			
	C (1) あまり結びつかない				
	D (0) 結びつかない				
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	<p>基幹施設の耐震診断・耐震補強はもっと急ぐ必要があると思われるが、現在の水運用の安全性を図りながら、限られた予算内で慎重に事業を進めていく必要がある。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>基幹施設の耐震診断・耐震補強は、施設の運転及び現在の水運用を熟知し、浄水場の将来像を考慮して、限られた予算で行わなければならない。したがって、民間委託は困難である。</p> <p>事業は、入札の競争性を高めるなど、コスト削減に取り組んでいる。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>事業成果は、高知市内の災害時等のライフラインの確保であり、極めて公平性は高い。</p> <p>また、主に水道料金で購われており、受益者負担も適正である。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--